

9 歳出決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
議 会 費	1,648	0.3	1,780	0.3	△ 132	△ 7.4
総 務 費	52,162	9.0	54,037	9.3	△ 1,875	△ 3.5
民 生 費	174,314	30.2	173,816	29.8	498	0.3
衛 生 費	72,190	12.5	79,607	13.6	△ 7,417	△ 9.3
農 林 水 産 業 費	3,748	0.6	3,782	0.6	△ 34	△ 0.9
商 工 費	37,707	6.5	36,083	6.2	1,624	4.5
土 木 費	92,269	16.0	92,217	15.8	52	0.1
消 防 費	14,188	2.5	14,487	2.5	△ 299	△ 2.1
教 育 費	48,680	8.4	45,312	7.8	3,368	7.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	232	0.0	△ 232	△ 100.0
公 債 費	57,365	9.9	58,482	10.0	△ 1,117	△ 1.9
諸 支 出 金	23,618	4.1	23,695	4.1	△ 77	△ 0.3
合 計	577,889	100.0	583,530	100.0	△ 5,641	△ 1.0

- ・総務費は、組織改正に伴う費目変更（総務費→商工費）による勤労市民費の皆減（△9億9,600万円）、定年退職者等の減に伴う退職手当の減（△7億3,400万円）、戸籍事務の電算化業務の減（△5億9,400万円）、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の皆増（3億800万円）等により、△3.5%（△18億7,500万円）の減となった。
- ・衛生費は、安佐南工場建替事業の減（△57億7,100万円）、被爆者健康管理手当の減（△9億9,300万円）、佐伯区保健センター建設事業の皆減（△6億6,100万円）等により、△9.3%（△74億1,700万円）の減となった。
- ・商工費は、組織改正に伴う費目変更（総務費及び土木費→商工費）による雇用推進費及び観光費の皆増（12億7,900万円）、中小企業金融対策資金預託貸付の増（11億2,700万円）、広島市産業情報サービス貸付金の皆減（△6億円）等により、4.5%（16億2,400万円）の増となった。
- ・教育費は、小学校整備の増（16億3,600万円）、中学校整備の増（13億2,100万円）、特別支援学校整備の増（9億4,600万円）等により、7.4%（33億6,800万円）の増となった。
- ・公債費は、元金償還の減（△6億4,200万円）、借入利率の低下による利子の減（△3億3,300万円）等により、△1.9%（△11億1,700万円）の減となった。